

平成 29 年 2 月 1 日改正

一般競争（指名競争）参加者資格審査申請書

作成要領

（平成 29・30 年度）

（設計・コンサルティング業務）

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

目 次

第 1 資格審査申請の定期受付について	2
1. 申請書類の提出期間及び場所	2
(1) 申請書類の定期受付期間等	2
(2) 申請書類の提出先	2
2. 資格審査	4
3. 資格認定の通知	4
4. 競争参加者資格の有効期間	4
5. 申請に当たっての注意事項	4
第 2 提出書類及び記入例等	5
1. 会社及び個人営業者の場合	5
(1) 提出書類	5
(2) 提出部数	6
(3) 申請書類提出上の注意事項	7
(4) 申請書類を郵送により提出する場合の注意事項	7
(5) 記入例	7
第 3 資格審査申請の随時受付について	21

第1 資格審査申請の定期受付について

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）が発注する「設計・コンサルティング業務」の競争入札に参加を希望される方及び随意契約の相手方は、機構が行う競争参加者資格についての審査を受けていただく必要があります。

なお、定期の受付期間を過ぎた場合でも随時に受付業務（「第3 資格審査申請の随時受付について」参照）を行います。その場合、事務処理の都合により、資格審査に時間がかかりますので、可能な限り定期の受付期間内に申請して下さい。

また、文部科学省の競争参加者資格審査を受ける予定又は受けている方は、文部科学省の資格を準用しておりますので、機構への競争参加者資格審査の申請は不要です。ただし、機構の競争参加資格の有資格者となるには別途ご提出頂く書類がありますので、下記をご参照ください。

※機構の審査基準は文部科学省と同じです。

※文部科学省の資格を付与されている方は「委任状・使用印鑑届」及び「口座振込依頼書」をご提出いただくことで機構の競争参加資格の有資格者となります。なお、すでに機構への申請をしている場合は、内容に変更がない限り提出不要です。

1 申請書類の提出期間及び場所

審査を希望される方は、「第2 提出書類及び記入例等」に従って、定期の受付期間内に提出してください。

(1) 申請書類の定期受付期間等

平成28年12月1日（木）～平成29年1月31日（火）

（土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び年末年始（平成28年12月29日～平成29年1月3日）は除きます。

申請書類を郵送する場合は平成29年1月31日（火）の消印有効）

(2) 申請書類の提出先

競争参加資格者は当機構すべての拠点に有効なものとなるため、以下の受付場所のいずれかへ持参もしくは郵送により提出して下さい。

[受付場所]

① 本部

〒319-1184 茨城県那珂郡東海大字舟石川765番地1
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 契約部 契約調整課
電話 029-282-4079 (ダイヤルイン)

② 大洗研究開発センター

〒311-1393 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター 管理部 調達課
電話 029-267-1919 (内線 7090)

③ 敦賀事業本部

〒914-8585 福井県敦賀市木崎65号20番地
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 敦賀事業本部 業務管理部 調達課
電話 0770-21-5025 (ダイヤルイン)

④ 幌延深地層研究センター

〒098-3224 北海道天塩郡幌延町北進432番地2
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 幌延深地層研究センター 経理課
電話 01632-5-2022

⑤ 東濃地科学センター

〒509-5102 岐阜県土岐市泉町定林寺959番地の31
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター 経理課
電話 0572-53-0211

⑥ 人形峠環境技術センター

〒708-0698 岡山県苫田郡鏡野町上齋原1550番地
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター 経理課
電話 0868-44-2211

⑦ 青森研究開発センター

〒035-0022 青森県むつ市大字関根字北関根400番地
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 青森研究開発センター 総務経理課
電話 0175-23-4211

⑧ 福島研究開発部門

(いわき事務所)

〒970-8026 福島県いわき市平字大町7番地1 平セントラルビル8階
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 福島研究開発部門 福島事業管理部 経理課
電話 0246-35-7650

※郵送又は持参いずれの場合でも本社(店)から機構に提出してください。

※本店が外国に所在する外資系企業の場合は、日本国内において主たる業務を行う支店等から提出してください。

※文部科学省の資格及び機構の資格は、機構すべての拠点の共通資格となります。

2 資格審査

提出された書類に基づき審査を行い、点数により資格を決定します。
なお、機構の審査基準は文部科学省と同じです。

3 資格認定の通知

一般競争（指名競争）参加者資格認定通知書（以下「認定通知書」という。）により申請者に資格認定の通知を行います。

なお、認定通知書の発送時期については、平成29年3月下旬を予定しています。

4 競争参加者資格の有効期間

平成29年1月31日までに資格審査申請書類一式（以下「申請書類」という。）を提出して、資格を認定された方の競争参加者資格の有効期間は、平成29年4月1日から平成31年3月31日までの2年間となります。

5 申請に当たっての注意事項

申請書類に虚偽の記載をし、又は重要な事実の記載をしなかった場合には、競争参加者資格の認定が受けられないか、取り消されることがありますので十分注意して下さい。

第2 提出書類及び記入例等

1 会社及び個人営業者の場合

(1) 提出書類

次の書類を、①から順にそろえて提出してください。

※各様式は下記の提出書類一覧よりダウンロード下さい。

提出書類一覧 (各一部)
① 一般競争 (指名競争) 参加者資格審査申請書 (設計・コンサルティング業務) 「様式2-1」 「様式2-2」 「様式2-3」
② 測量等実績調書「様式2-4」
③ 技術者経歴書「様式2-5」
④ 営業所一覧表「様式2-6」
⑤ 登記事項証明書の写し【法人の場合のみ】 (履歴事項全部証明書もしくは現在事項全部証明書)
⑥ 登録証明書等
⑦ 財務諸表類(直前1年分)
⑧ 納税証明書又はその写し (法人の場合はその3の3、個人の場合はその3の2)
⑨ 委任状・使用印鑑届「様式4」
⑩ 口座振込依頼書「様式5」
⑪ 認定通知書送付用封筒 (長形3号)
⑫ 競争参加者資格申請書受領書送付用封筒 (長形3号)
⑬ 委任状「様式6」 ※必要に応じ

- ① 一般競争 (指名競争) 参加者資格審査申請書 (設計・コンサルティング業務)
「様式2-1」 「様式2-2」 「様式2-3」 (P.8~10 参照)
- ② 測量等実績調書「様式2-4」 (P.11 参照)
- ③ 技術者経歴書「様式2-5」 (P.12 参照)
- ④ 営業所一覧表「様式2-6」 (P.13 参照)
- ⑤ 登記事項証明書の写し (法人の場合のみ)
【申請日以前の3カ月以内に発行されたもの】
- ⑥ 登録証明書等
 - 希望する業種区分について、下表のとおり各登録等についての登録官署が発行する証明書等 (写しでも可) を提出する。
 - なお、競争への参加を希望しない業種に係るものは提出を要しない。
 - 官公署から発行された証明書類の写しについては、申請書提出日から3か月以内のものに限る。
 - 申請を希望する業種区分について、必須となっているものは、当該事業の事業登録を受けている必要があり、必ず証明書等 (写しでも可) を提出すること。

業種区分	登録事業名	添付書類	必須	登録があれば提出
建築関係設計・施工管理業務	建築士事務所	建築士事務所登録証明書	○	
建築設備関係設計・施工管理業務	建築士事務所	建築士事務所登録証明書		○
測量業務	測量業者	測量業者登録証明書	○	
地質調査業務	地質調査業者	地質調査業者登録（通知）		○
その他コンサルティング業務	建設コンサルタント	建設コンサルタント登録（通知）		○
	補償コンサルタント	補償コンサルタント登録（通知）		○
	不動産鑑定業者	不動産鑑定業者であることを証する書面		○
	土地家屋調査士	土地家屋調査士であることを証明する書面		○
	計量証明事業者	計量証明事業者登録証明書		○
	司法書士	司法書士であることを証明する書面		○

⑦ 財務諸表類

【申請者が自ら作成している直前1年間の事業年度分に係る貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書及び注記表（個人の場合はこれらに類する書類）をいう。】

⑧ 納税証明書又はその写し (P. 14～15 参照)

【申請日以前の3カ月以内に発行された法人税（法人の場合）又は申告所得税（個人の場合）、消費税及び地方消費税の未納の税額がないことの税務官署が発行する証明書をいう。】

⑨ 委任状・使用印鑑届「様式4」 (P. 16～18 参照)

【「1. 委任状」…契約名義人が代表者ではなく営業所長等が契約に関する行為またはその一部の権限を委任されている場合のみ記載する】

【「2. 使用印鑑届」…契約名義人または権限の委任を受けた者が契約で使用する印を押印する】

※委任が一部項目（権限）のみの場合は、当該委任についての「委任状・使用印鑑届」に加え、代表者の「使用印鑑届」も提出して下さい。

【「4. 誓約事項」…『「原子力機構との取引において遵守すべき「情報セキュリティの確保」に関する事項』について誓約いただきます。】

⑩ 口座振込依頼書「様式5」 (P. 19 参照)

【新たに当機構へ競争参加者資格を申請する場合または変更が生じた場合のみ提出する】

⑪ 認定通知書送付用封筒（長形3号）

【82円切手を貼り、表面に申請者の住所、商号又は名称、代表者名を記入したもの】

⑫ 競争参加者資格申請書受領書送付用封筒（長形3号）

【郵送の場合のみ提出する】

【82円切手を貼り、表面に申請者の住所、商号又は名称、代表者名を記入したもの】

⑬ 委任状「様式6」 (P. 20 参照)

【行政書士が代理申請をする場合には、申請者から競争参加者資格審査の代理申請をする権限について委任する旨を明記した委任状を作成して提出する（正本を提出すること）。なお、従業員が代表者に代わって申請書を提出する場合は、委任状は不要です。】

(2) 提出部数 各1部

(3) 申請書類提出上の注意事項

- ① 機構においては、1法人につき1つの資格認定を行っているところであり、原則として本社(店)からの申請とすること。(本社(店)及び支社(店)の両方からの申請は受け付けることができません。)
- ② 外資系企業が申請する場合で、申請書の「08 本社(店) 住所欄」については、本社(店)の所在する国名及び所在地名を記載すること。なお、日本国内に連絡場所がある場合には、その所在地を欄外に記載して下さい。
- ③ 提出する書類等について、外国語で記載された事項については、日本語の訳文を添付して下さい。
- ④ 申請書類を持参する場合は記入内容や会社の業務内容について種々お尋ねすることがありますので、お答え出来る方が持参するようお願いいたします。

(4) 申請書類を郵送により提出する場合の注意事項

- ① 申請者は、申請書の受付場所に(1)の提出書類を簡易書留郵便又は特定記録郵便で郵送してください。その際、⑫の競争参加者資格申請書受領書送付用封筒(82円切手を貼ったもの)を必ず同封してください。
- ② 機構において申請書類を受理したときは、必要書類が全て揃っていることが確認でき次第、速やかに受領書を発送します。
- ③ 申請書類の記載内容に不備、誤記等があるときは、申請内容について問い合わせをします。この場合は、速やかに書類提出先にお越しいただき申請内容について修正するか、修正した申請書類を郵送して下さい。修正が出来ない場合は、資格審査が遅れることとなりますので予めご承知おきください。
- ④ 定期受付にて申請された場合、平成29年2月17日(金)を過ぎても受領書が届かない場合は、書類提出先にお問い合わせください。

(5) 記入例

記入例、注釈にご留意ください。

一般競争(指名競争)参加者資格審査申請書(様式2-1)の作成要領

共通事項

- 申請書は、パソコン又は手書きで記入してください。手書きの場合はボールペン又は万年筆等で一字一字鮮明に記入してください。
- フリガナの欄はカタカナで記入してください。
- 住所の「丁目」、「番地」及び電話番号・FAX番号での市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「- (ハイフン)」で区切り記入してください。

05 経済産業局長又は沖縄総合事務局長が発行する官公需適格組合証明書の取得年月日及び番号を記入してください。

様式2-1

01	1: 新規
※	2: 更新

※02 受付番号	※03 業者コード	※申請者04の規模	05 適格組合証明	平成 年 月 日 第 号
----------	-----------	-----------	-----------	--------------

(用紙A4)

一般競争(指名競争)参加者資格審査申請書(設計・コンサルティング業務)

平成29・30年度において、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構で行われる設計・コンサルティング業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

提出年月日を記入してください。

平成 年 月 日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 契約部長殿

06 事業所個別の郵便番号を保持している場合でも、地域一般の郵便番号を記入してください。
(例) 文部科学省の場合
100-8959 → 100-0013

06 本社(店)郵便番号 319 - 1112

07 登記簿上の本社(店)住所を記載してください。

フリガナ
07 本社(店)住所
イバラキケンナカゲントウカイクラオオアザフナシカワ
茨城県那珂郡東海村大字舟石川765-1

09, 10 姓と名前との間は1文字あけて記入してください。(フリガナも同じ)

フリガナ
08 商号又は名称
ゲンシリョクキコウ
(株)原子力機構

09 役職
代表取締役

フリガナ
代表者氏名
キコウ タロウ
機構 太郎 (印)

フリガナ
010 担当者氏名
キコウ ハナコ
機構 花子

011 本社(店)電話番号 029-282-4079

012 担当者電話番号 029-282-4079
(内線番号 41020)

08 株式会社等法人の種類を表す文字については下表の略号を用いて記入してください。(フリガナは記入しないでください。)

種類	株式	特例有限	合資	合名	協同	協業	企業	合同	有限責任
略号	(株)	(有)	(資)	(名)	(同)	(業)	(企)	(合)	(責)

種類	経常建設	一般財団	一般社団	公益財団	公益社団
略号	(共)	(一財)	(一社)	(公財)	(公社)

14, 15 記入する必要はありません。

013 本社(店)FAX番号 029-282-7974

014 メールアドレス ※

015 電子入札用ICカードの登録番号 ※

(16 代理申請時使用欄)
016 申請代理人 申請代理人郵便番号
申請代理人住所
申請代理人氏名 (印)

申請代理人電話番号

017 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

17 次の区分に従い、それぞれ該当する場合に記入してください。

- 測量業者・・・測量法(昭和24年法律第188号)第55条による登録を受けている場合。
- 建築士事務所・・・建築士法(昭和25年法律第202号)第23条による登録を受けている場合。
- 建設コンサルタント・・・建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設省告示第717号)第2条による登録を受けている場合。
- 地質調査業者・・・地質調査業者登録規程(昭和52年建設省告示第718号)第2条による登録を受けている場合。
- 補償コンサルタント・・・補償コンサルタント登録規程(昭和59年建設省告示1341号)第2条による登録を受けている場合。
- 不動産鑑定業者・・・不動産の鑑定評価に関する法律(昭和38年法律第152号)第22条による登録を受けている場合。
- 土地家屋調査士・・・土地家屋調査士法(昭和25年法律第228号)第8条による登録を受けている場合(土地家屋調査士が2人以上所属しているときは、1人のみについて記入する。)
- 司法書士・・・司法書士法(昭和25年法律第197号)第8条による登録を受けている場合。
- 計量証明事業者・・・計量法(平成4年法律第51号)第107条による登録を受けている場合。

測量等実績調書(様式2-4)の作成要領

「18① 競争参加者資格希望業種区分」欄に記載した業種区分毎に分けて作成してください。

希望業種区分が「10 建築」、「20 建築設備」については、「文教関係施設」と「その他施設」に区分して記入してください。
 「文教関係施設」…学校施設、研究施設、図書館、体育施設、病院、美術館、博物館、劇場等
 「その他施設」…事務所、庁舎等

契約件名を記入することとし、「文教関係施設」の設計・監理業務にあつては、その業務内容が明らかになるように具体的な施設内容及び下記の業種内容を付記してください。

- 建築設計業務(設備設計業務を含まないもの)……<建>
 - 設備設計業務……………<設>
 - 監理業務……………<監>
- 学校施設にあつては、下記の種別も付記してください。
- 大学、短大、専門学校……<大>、幼稚園……………<幼>
 - 小学校……………<小>、中学校……………<中>
 - 高等学校……………<高>、特別支援学校……………<特>

記入の対象は、直前2年間における完成業務及び着手した未完成業務とする。

本表が1枚で終わらない場合、コピーして引続き記入してください。

様式2-4

※ 受付番号

※ 業者コード

測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分)

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月
						完成(予定)年月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

技術者経歴書(様式2-5)の作成要領

様式2-5

※ 受付番号

※ 業者コード

技 術 者 経 歴 書

17 「登録を受けている事業」に記入した登録事業名から該当するものを記入し、事業名ごとに作成してください。

(種類)

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経歴年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

- 記載要領
- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
 - 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：○○建築士、○○土木施工管理技士)
 - 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

(法人の場合)

国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3の3)

(「法人税と消費税及び地方消費税」について未納の税額のないことの証明)

納税証明書

(その3の3「法人税と消費税及び地方消費税」について
未納の税額のないことの証明)

住所(納税地)

氏名(名称)

代表者氏名

- 1 法人税について未納の税額はありません。
- 2 消費税及地方消費税について未納の税額はありません。

以下余白

徴管(証明)第 号

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

税務署長

財務事務官 氏 名

印

(個人の場合)

国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3の2)

(「申告所得税と消費税及び地方消費税」について未納の税額のないことの証明)

納税証明書

(その3の2「申告所得税と消費税及び地方消費税」について
未納の税額のないことの証明)

住所(納税地)

氏名(名称)

代表者氏名

- 1 申告所得税について未納の税額はありません。
- 2 消費税について未納の税額はありません。

以下余白

徴管(証明)第 号

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

税務署長

財務事務官 氏

名

印

提出日を記入 平成 29年 1月 ××日

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 御中

郵便番号 319-1184
 フリガナ イバラキケンナカグントウカイクラオオアザフナインシカワ
 住所 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1
 フリガナ カブシキガイシャ ゲンシリョクキコウ
 会社名 株式会社原子力機構
 役職名 代表取締役社長
 フリガナ キコウ タロウ
 代表者名 機構 太郎
 本社電話番号 029-282-1122
 本社FAX番号 029-282-7974

長
締
代
の
役
表
印
社
取

更新の場合は「新規」
を選んで○で囲んで
ください。

委任状* ・ 使用印鑑届 (記載例) *斜体は記載例

(*委任がない場合は二重線で消してください。)

・いずれかを○で囲んでください。

区分	(<input checked="" type="radio"/>) 新規	変更 (理由: _____)
----	---	----------------

1. 委任状

私は、下記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

郵便番号
 住所
 会社名
 支店・部署名
 受任者役職名
 受任者名(フリガナ)
 電話番号
 FAX番号

(1) 委任事項 (一部の場合は○印を記載し、契約に係る全ての権限を委任する場合には○印は不要。)

- ア 見積及び入札について
- イ アに関し、復代理人の選任に関する事
- ウ 契約の締結について
- エ 代金の請求及び受領に関する事
- オ その他契約締結からその履行完結までに係る一切に関する事

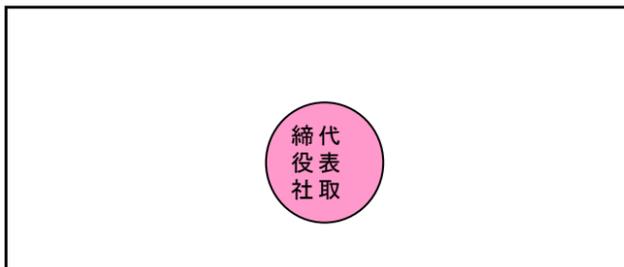
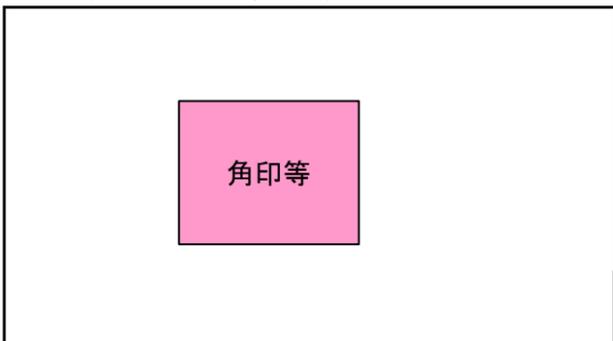
(2) 委任期間

平成 年 月 日から最初に迎えた3月31日までを委任期間とします。
 (期間満了時に委任者からの変更の申し入れがなければ、競争参加者資格の更新を前提に、委任期限は満了日の翌日から起算して、自動的に1カ年延長するものとし、以後同様とする。)

2. 使用印鑑届 (委任する場合は代理人使用印鑑)

社印 (社名が書かれた印・通常角判)
 (なければ押印不要)

使用印 (必ず押印)



原子力機構独自資格の場合は記載不要。
 国の競争参加資格通知書に記載されている、受付番号又は業者コードを記載してください。

3. 国の競争参加者資格の確認

原子力機構の競争入札等は、以下の競争参加者資格をもって参加します。

ア 建設工事； 文部科学省 一般競争(指名競争)参加者資格認定通知書	受付番号(6桁) :
イ 設計・コンサルティング業務； 文部科学省 一般競争(指名競争)参加者資格認定通知書	受付番号(6桁) :
ウ 物品の製造等； 資格審査結果通知書 (全省庁統一資格)	業者コード(10桁) :

4. 誓約事項

原子力機構との取引にあたっては、『原子力機構との取引において遵守すべき「情報セキュリティの確保」に関する事項』について遵守することを誓約します。

提出日を記入 平成 29年 1月 ××日

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 御中

郵便番号 319-1184
 フリガナ イバラキケンナカグントウカイクラオオアザフナシカワ
 住所 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1
 フリガナ カブシキガイシャ ゲンシリョクキコウ
 会社名 株式会社原子力機構
 役職名 代表取締役社長
 フリガナ キコウ タロウ
 代表者名 機構 太郎
 本社電話番号 029-282-1122
 本社FAX番号 029-282-7974



更新の場合は「新規」を選んで○で囲んでください。

委任状* ・ 使用印鑑届 (記載例) *斜体は記載例
 (*委任がない場合は二重線で消してください。)

・いずれかを○で囲んでください。

区分	新規 ○ ・ 変更 (理由:)
----	------------------

1. 委任状

私は、下記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

郵便番号 100-0011
 住所 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 富国生命ビル19階
 会社名 株式会社原子力機構
 支店・部署名 東京営業所
 受任者役職名 所長
 受任者名(フリガナ) 原子 カ子 (ゲンシ リョクコ)
 電話番号 03-3592-2111
 FAX番号 03-3592-2112

(1) 委任事項 (一部の場合は○印を記載し、契約に係る全ての権限を委任する場合には○印は不要。)

- ア 見積及び入札について
- イ アに関し、復代理人の選任に関する事
- ウ 契約の締結について
- エ 代金の請求及び受領に関する事
- オ その他契約締結からその履行完結までに係る一切に関する事

委任が一部項目(権限)のみの場合は、当該委任についての「委任状・使用印鑑届」に加え、代表者の「使用印鑑届」を提出して下さい。
 なお、入札参加に際し、復代理人の選任をする場合は、入札説明書添付の「委任状」を提出していただくこととなります。

(2) 委任期間

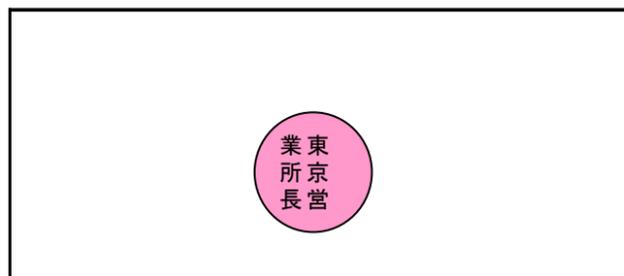
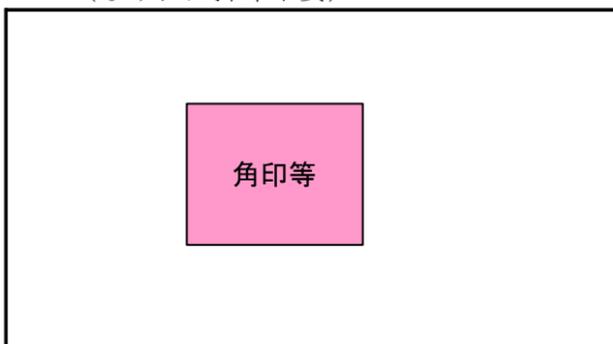
平成 29年 4月 1日から最初に迎えた3月31日までを委任期間とします。

(期間満了時に委任者からの変更の申し入れがなければ、競争参加者資格の更新を前提に、委任期限は満了日の翌日から起算して、自動的に1カ年延長するものとし、以後同様とする。)

2. 使用印鑑届 (委任する場合は代理人使用印鑑)

社印 (社名が書かれた印・通常角判)
 (なければ押印不要)

使用印 (必ず押印)



原子力機構独自資格の場合は記載不要。国の競争参加資格通知書に記載されている、受付番号又は業者コードを記載してください。

3. 国の競争参加者資格の確認

原子力機構の競争入札等は、以下の競争参加者資格をもって参加します。

ア 建設工事； 文部科学省 一般競争(指名競争)参加者資格認定通知書	受付番号(6桁) :
イ 設計・コンサルティング業務； 文部科学省 一般競争(指名競争)参加者資格認定通知書	受付番号(6桁) :
ウ 物品の製造等； 資格審査結果通知書 (全省庁統一資格)	業者コード(10桁) :

4. 誓約事項

原子力機構との取引にあたっては、『原子力機構との取引において遵守すべき「情報セキュリティの確保」に関する事項』について遵守することを誓約します。

提出日を記入 平成 29年 1月 ××日

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 御中

登記上の本店と営業上の本店の住所が異なる場合は、住所を2段に併記してください。

更新の場合は「新規」を選んで○で囲んでください。

郵便番号 319-1184・311-1313
 フリガナ イバラキケンナカグントウカイクラオオアザフナインシカワ
 住所 イバラキケンヒガシイバラキグンオオアライマチナリタチョウ
 (登記上) 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1
 (営業上) 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地
 フリガナ カブシキガイシャ ゲンシリョクキコウ
 会社名 株式会社原子力機構
 役職名 代表取締役社長
 フリガナ キコウ タロウ
 代表者名 機構 太郎
 本社電話番号 029-282-1122
 本社FAX番号 029-282-7974

長締代の役表
印社取

委任状*・使用印鑑届(記載例) *斜体は記載例
 (*委任がない場合は二重線で消してください。)

・いずれかを○で囲んでください。

以下、P16、P17の記載例をご参照ください。

区分 新規 ・ 変更(理由:)

1. 委任状

私は、下記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

郵便番号
 住所
 会社名
 支店・部署名
 受任者役職名
 受任者名(フリガナ)
 電話番号
 FAX番号

(1) 委任事項 (一部の場合は○印を記載し、契約に係る全ての権限を委任する場合には○印は不要。)

- ア 見積及び入札について
- イ アに関し、復代理人の選任に関すること
- ウ 契約の締結について
- エ 代金の請求及び受領に関すること
- オ その他契約締結からその履行完結までに係る一切に関すること

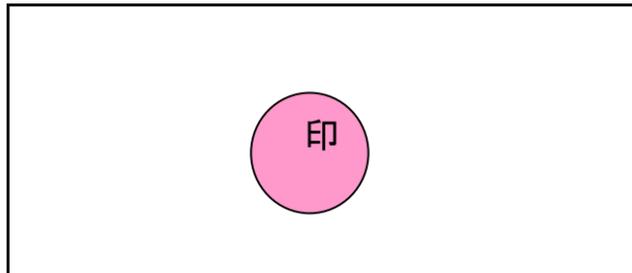
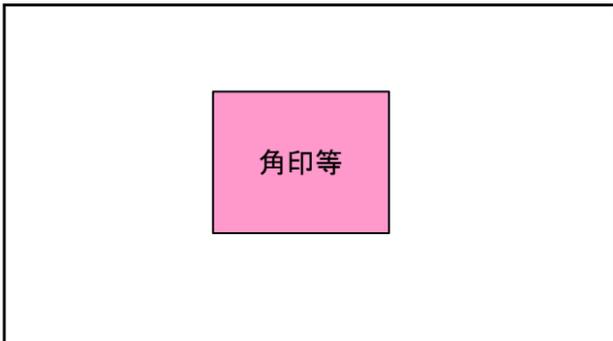
(2) 委任期間

平成 年 月 日から最初に迎えた3月31日までを委任期間とします。
 (期間満了時に委任者からの変更の申し入れがなければ、競争参加者資格の更新を前提に、委任期限は満了日の翌日から起算して、自動的に1カ年延長するものとし、以後同様とする。)

2. 使用印鑑届(委任する場合は代理人使用印鑑)

社印(社名が書かれた印・通常角判)
 (なければ押印不要)

使用印(必ず押印)



原子力機構独自資格の場合は記載不要。
 国の競争参加資格通知書に記載されている、受付番号又は業者コードを記載してください。

3. 国の競争参加者資格の確認

原子力機構の競争入札等は、以下の競争参加者資格をもって参加します。

ア 建設工事； 文部科学省 一般競争(指名競争)参加者資格認定通知書	受付番号(6桁) :
イ 設計・コンサルティング業務； 文部科学省 一般競争(指名競争)参加者資格認定通知書	受付番号(6桁) :
ウ 物品の製造等； 資格審査結果通知書(全省庁統一資格)	業者コード(10桁) :

4. 誓約事項

原子力機構との取引にあたっては、『原子力機構との取引において遵守すべき「情報セキュリティの確保」に関する事項』について遵守することを誓約します。

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 御中

口座振込依頼書(記載例) *斜体は記載例

登録 (いずれかに○)	新規・変更(理由:)			
郵便番号	319-1184	担当部署	電話番号	029-282-4079
		連絡先	FAX番号	029-282-4080
フリガナ	イバラキケンナカгентウカймラオオアザフナイシカワ			
住所	茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1			
フリガナ	カブシキガイシャゲンシリョクキコウ			
会社名	株式会社原子力機構			
フリガナ	キコウ タロウ			請求書に押印する 印を押印願います。
請求者名	機構 太郎			
				長締代 の役表 印社取

日本原子力研究開発機構から当方への支払は下記の口座へお振込みください。
 なお、当方は日本原子力研究開発機構の振込完了をもって代金を受領したものと認め、領収書の発行を省略いたします。
 また、この口座振込依頼書の記載事項について変更が生じた場合は速やかに通知いたします。

金融機関名	〇〇銀行	(ΔΔΔ)	預金種目	××
支店名	▼▼支店	(□□□)	口座番号	*****
フリガナ	カブシキガイシャゲンシリョクキコウ			
口座名義	株式会社原子力機構			

※ 太枠の中のみ記入してください。
 ※ 金融機関番号・支店番号は()内に記入してください。

口座解約の場合は、旧口座を記載(解約年月日: 年 月 日)

金融機関名	▽▽銀行	(□□□)	預金種目	××
支店名	●●支店	(ΔΔΔ)	口座番号	#####
フリガナ	カブシキガイシャゲンシリョクキコウ			
口座名義	株式会社原子力機構			

機構記入欄

取引先コード	-		
出納担当者	印	入力日	年 月 日
備考			

様式 6

委 任 状

受 任 者
住 所

登録番号

氏 名

印

私は上記の者を代理人と定め、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の一般競争（指名競争）参加者資格審査の申請について次の権限を委任します。

委任事項

1. 申請書類の作成
1. 申請代理
1. 記載事項の訂正

平成 年 月 日

委 任 者
住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

※ 受任者欄に押印した印と同一のものを申請書(様式2-1)の申請代理人欄に押印して下さい。
※ 「委任の日付」も必ず記入すること。

第3 資格審査申請の随時受付について

やむをえず定期受付期間（平成28年12月1日～平成29年1月31日）を過ぎた場合でも、随時に受付業務を行います。

1 申請書類の提出先

定期受付と同様（P.2、3参照）

2 提出書類

定期受付と同様（P.5、6参照）

3 競争参加者資格の有効期間

資格の認定があった日から平成31年3月31日まで。